

注 記

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価が把握できる場合はその原価を採用し、不明な場合は、総務省の統一的な基準によるマニュアルに記載されている方法にて原価を設定しています。

（2）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

| | |
|-----|--------|
| 建物 | 8年～50年 |
| 工作物 | 50年 |
| 物品 | 2年～15年 |

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法。

（3）引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を退職手当債務として、そこから組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち岳南広域消防組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（4）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（5）連結資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（6）消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2 追加情報

（1）連結財務書類対象団体（会計）

① 対象範囲（対象とする会計名）

| 団体（会計）名 | 区分 | 連結の方法 | 比例連結割合 |
|-------------------------------|----------------|-------|---------|
| 長野県市町村総合事務組合 （一般会計） | 一部事務組合 広域連合 | 比例連結 | 0.8611% |
| 長野県市町村総合事務組合 （非常勤公務災害特別会計） | 一部事務組合 広域連合 | 比例連結 | 0.2143% |

連結の方法は次のとおりです。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

② 当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。